

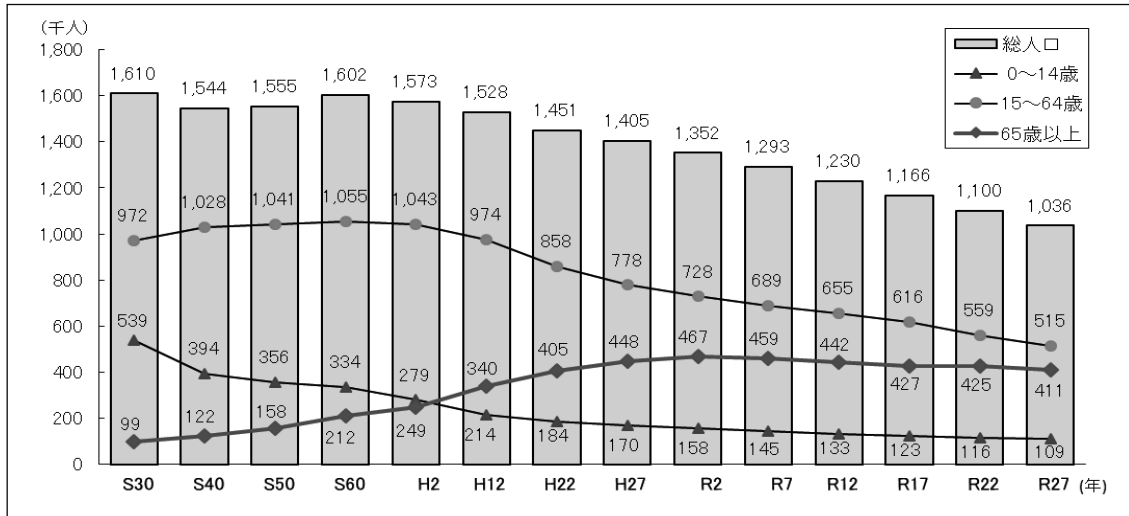
第2章 山口県の子どもを取り巻く現状と課題

1 人口の減少と少子化の現状

(1) 人口の減少

山口県の人口は、1985（昭和60）年以降減少を続け、2015（平成27）年には140万5千人まで減少しています。人口減少率はさらに拡大し、2015（平成27）年から2045（令和27）年までに約37万人（26%）減少する見込みです。

図1 山口県における人口推計と将来推計



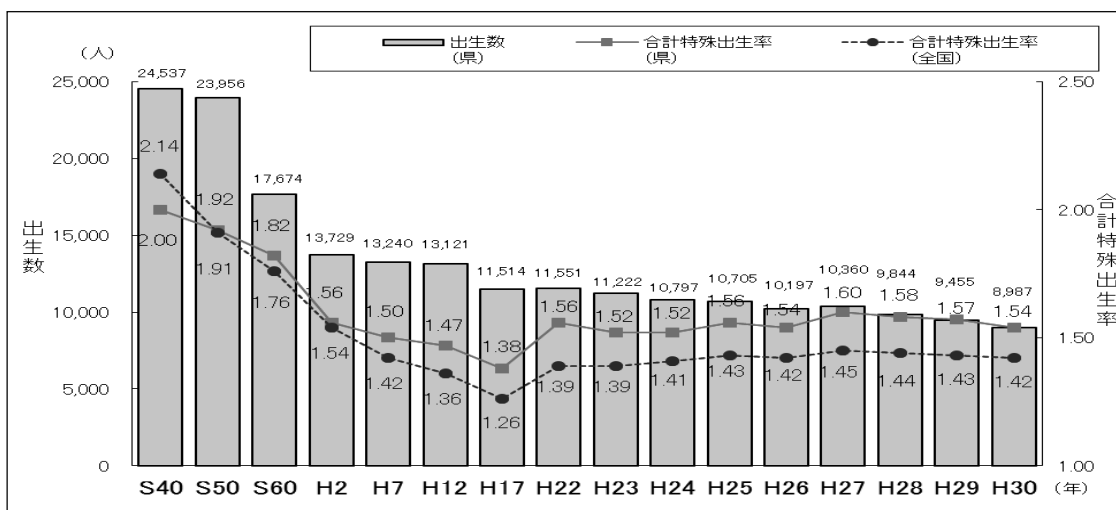
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成30年3月推計）※H27以前は総務省「国勢調査」※総人口は年齢不詳を含むため、3区分の人口の総和と必ずしも一致しない。

(2) 少子化の現状

2018（平成30）年に山口県で生まれた子どもの数は8,987人で、1985（昭和60）年から概ね30年間で約50%減少しています。

また、合計特殊出生率*は1.54で、全国平均1.42を上回りますが、人口置換水準（人口を維持することができる水準）2.07を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にあります。

図2 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 少子化の影響

少子化の急速な進行は、労働力人口の減少による産業・経済へのマイナスの影響をはじめ、税や社会保障における負担の増大、地域社会の活力の低下や防犯、消防等の住民活動の衰退など、県民生活に深刻な影響を及ぼすことが予想されます。

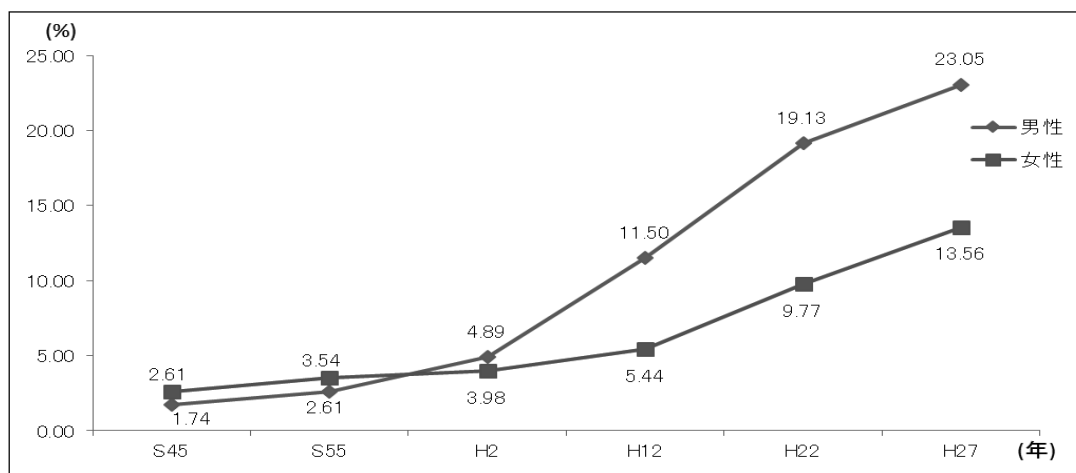
さらに、子ども同士の交流機会の減少により、自主性や社会性がはぐくまれにくくなるなど、子どもの健やかな成長への影響が懸念されます。

3 少子化の要因と背景

(1) 未婚化

少子化の要因として、未婚化や晩婚化が指摘されています。山口県においても、50歳時未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は上昇しており、特に男性に著しい上昇が見られます。

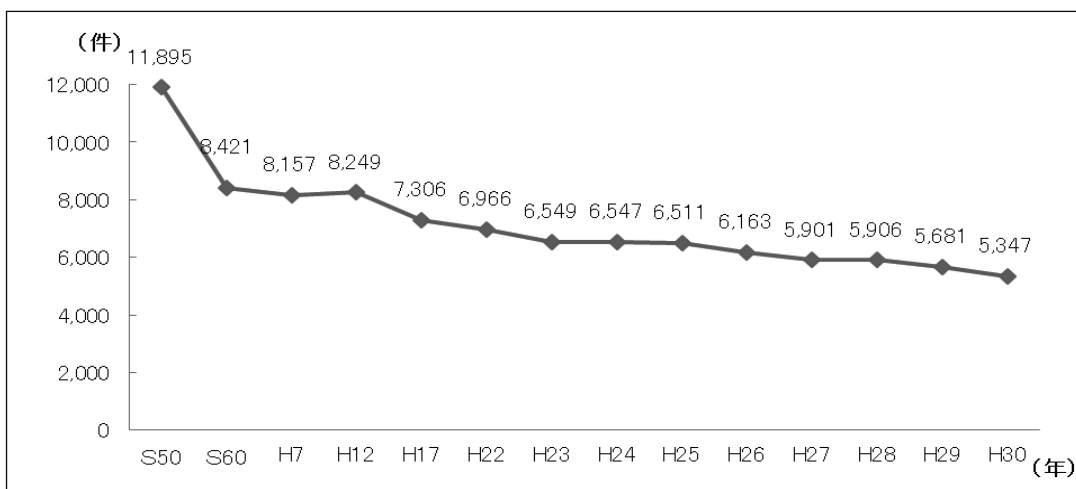
図3 山口県における男女の50歳時未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2019）」

2018（平成30）年の山口県における婚姻件数は5,347件となり、減少傾向が続いています。

図4 山口県における婚姻件数の推移

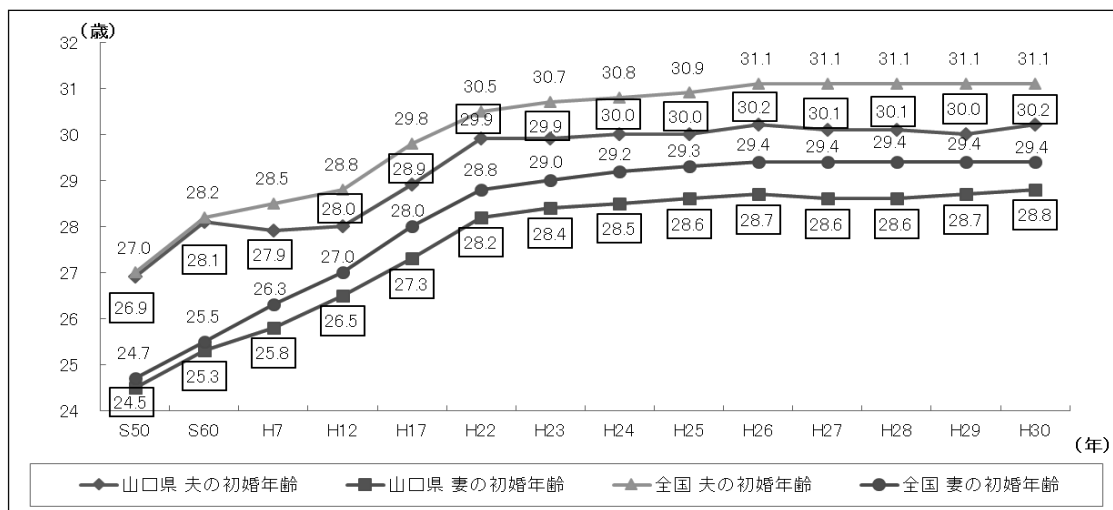


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 晩婚化

2018（平成30）年の山口県における夫の初婚年齢は30.2歳と全国の31.1歳と比べて0.9歳低く、妻の初婚年齢は28.8歳と全国の29.4歳と比べて0.6歳低くなっていますが、1975（昭和50）年と比べて、夫は3.3歳、妻は4.3歳高くなっており、晩婚化が進行しています。

図5 初婚年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

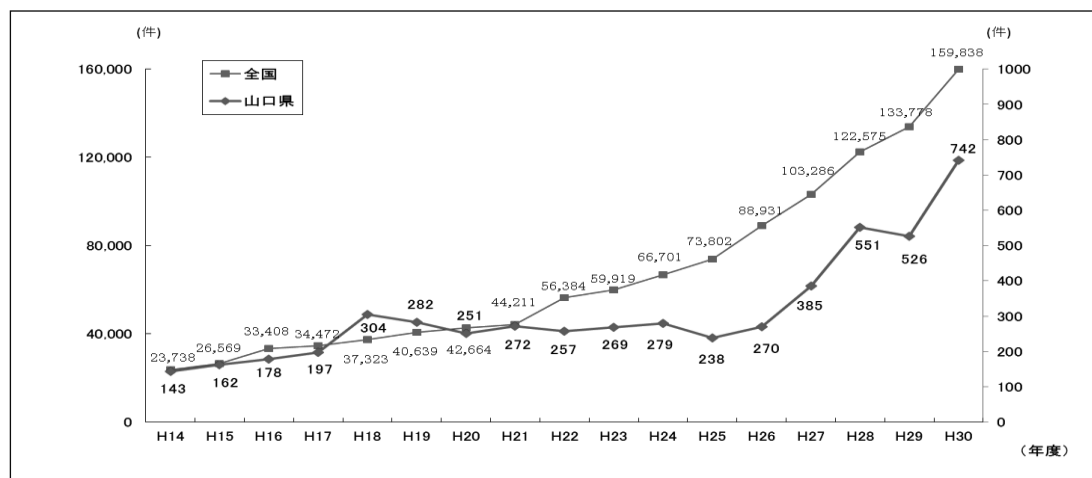
4 子育てを取り巻く環境の変化

近年、子どもの貧困問題をはじめ、いじめや不登校など、子どもに関わる社会問題が顕在化し、特に、児童虐待*に関しては、事案も深刻化しており、発生予防や早期発見・早期対応への取組が重要となっています。

また、核家族化の進行や地域での家庭の孤立などにより、子育てに不安や悩みを持つ親の増加や地域社会の子どもを育てる力の低下が顕著となっています。

こうした中、国では「児童虐待防止対策体制総合強化プラン*」の策定や、児童福祉法の改正、子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正など、対策強化に向けた取組が進んでおり、本県においても、こうした動きに合わせて地域の実情に応じた対策を強化していくことが必要となります。

図6 児童相談所*における児童虐待対応件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ、厚生労働省調べ、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

5 県民意識調査の結果

2019（平成31）年1月に、県内在住の20歳から49歳までの男女を対象に、少子化や結婚観、子育て支援サービスへのニーズや満足度等に関する県民意識調査を実施し、前プラン策定時（2013（平成25）年）の調査結果と比較しました。その主な結果が次のとおりです。（回答数が多かったもの上位3位まで）

（1）結婚観について

・独身でいる理由

「異性と知り合うきっかけがない」の回答率が高くなっている。

項目	平成25年度	平成30年度
異性と知り合うきっかけがない	36.8%	42.6%
結婚生活を送るだけの経済力がない	25.3%	21.8%
独身の自由さや気楽さを失いたくない	20.7%	19.8%

（2）子どもの数について

・理想とする子どもの数を持たない理由

「不妊や健康上の理由から」の回答率が伸びている。

項目	平成25年度	平成30年度
一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから	25.6%	32.5%
不妊や健康上の理由から	15.0%	26.2%
高齢での出産がいやだから・できないから	15.6%	21.8%

（3）子育て支援・少子化対策

・行政に充実してほしい施策

「子育てと仕事が両立できる職場づくりを進める」の回答率が高くなっている。

項目	平成25年度	平成30年度
子育てと仕事が両立できる職場づくりを進める	36.4%	48.2%
乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援の充実	43.2%	43.0%
奨学金制度の充実など教育費に対する支援を充実	21.2%	27.3%

（4）両立支援について

・出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

「短時間勤務等の勤務時間に関する制度の充実」が最も高くなっている。

項目	平成25年度	平成30年度
短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を越えて働かせないなどの勤務時間に関する制度の充実	47.3%	57.7%
育児にかかる経済的負担の軽減	48.7%	51.1%
出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実	39.0%	36.1%